



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2023年度 第1四半期決算の概要

株式会社日本取引所グループ
2023年7月28日

1 2023年度 第1四半期決算〔IFRS〕の概要

2 参考資料

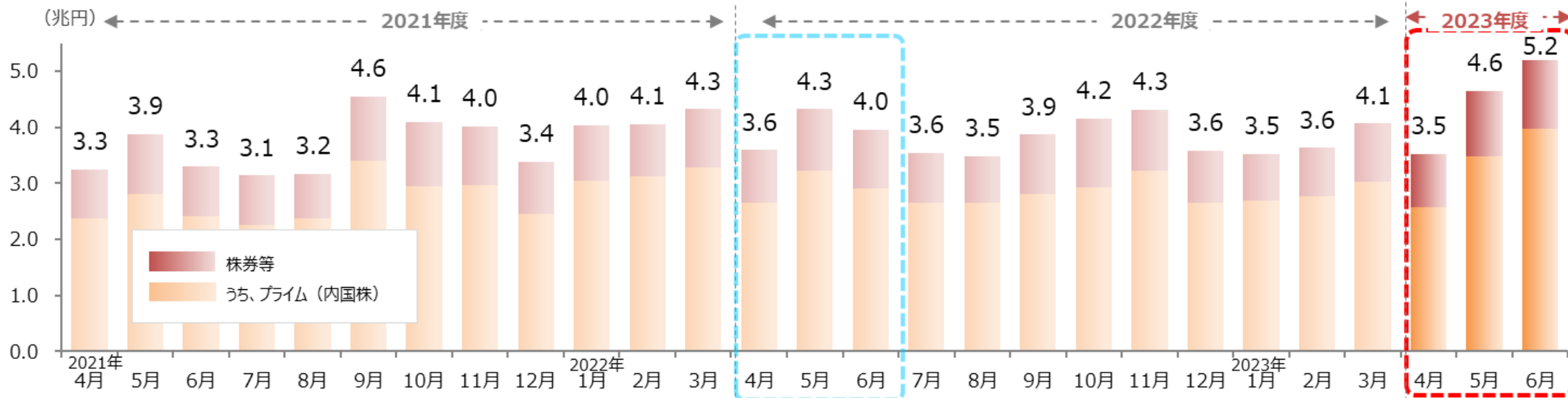


I. 2023年度 第1四半期決算〔IFRS〕の概要 (2023年4月1日～2023年6月30日)

*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

市況動向（現物）

株券等一日平均売買代金の推移（2021年4月～2023年6月）



市場区分別の一日平均売買代金

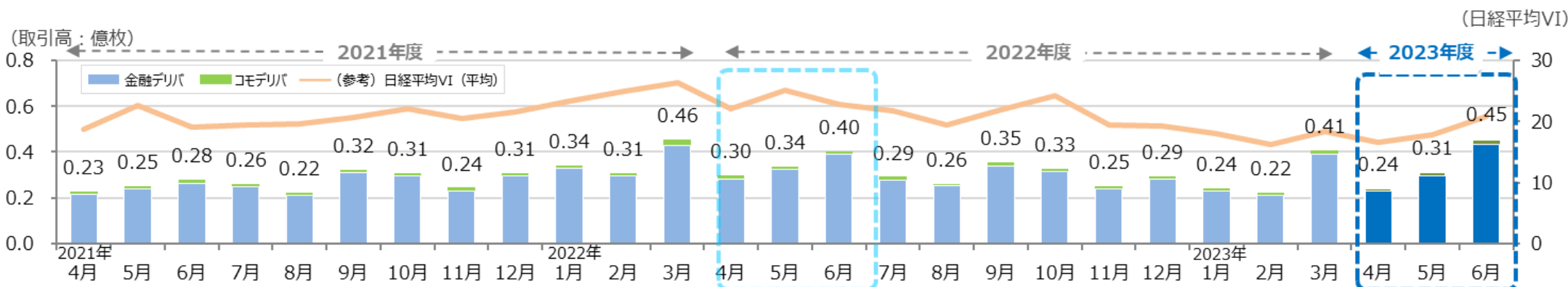
		2021年度	2022年度	2023年度		
		年間平均	年間平均	1Q実績	前年同期	前年同期比
立会内	プライム（旧市場第一部）内国株 ^{*1}	2.78 兆円	2.85 兆円	3.36 兆円	2.92 兆円	+14.9 %
	スタンダード（旧市場第二部+ J Qスタンダード） ^{*1}	772 億円	851 億円	1,399 億円	797 億円	+75.6 %
	グロース（旧マザーズ+ J Qグロース） ^{*1}	1,609 億円	1,425 億円	1,870 億円	1,260 億円	+48.5 %
	ETF・ETN等	2,611 億円	2,519 億円	2,370 億円	2,729 億円	△13.2 %
立会外		4,254 億円	4,638 億円	5,162 億円	5,000 億円	+3.2 %
株券等（立会内外）全体 ^{*2}		3.76 兆円	3.84 兆円	4.48 兆円	3.95 兆円	+13.4 %

*1 2022年4月1日以前の売買代金は新市場区分に合わせて組替え。

*2 プライム、スタンダード、グロース（2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

市況動向（デリバティブ）

月間取引高の推移（2021年4月～2023年6月）



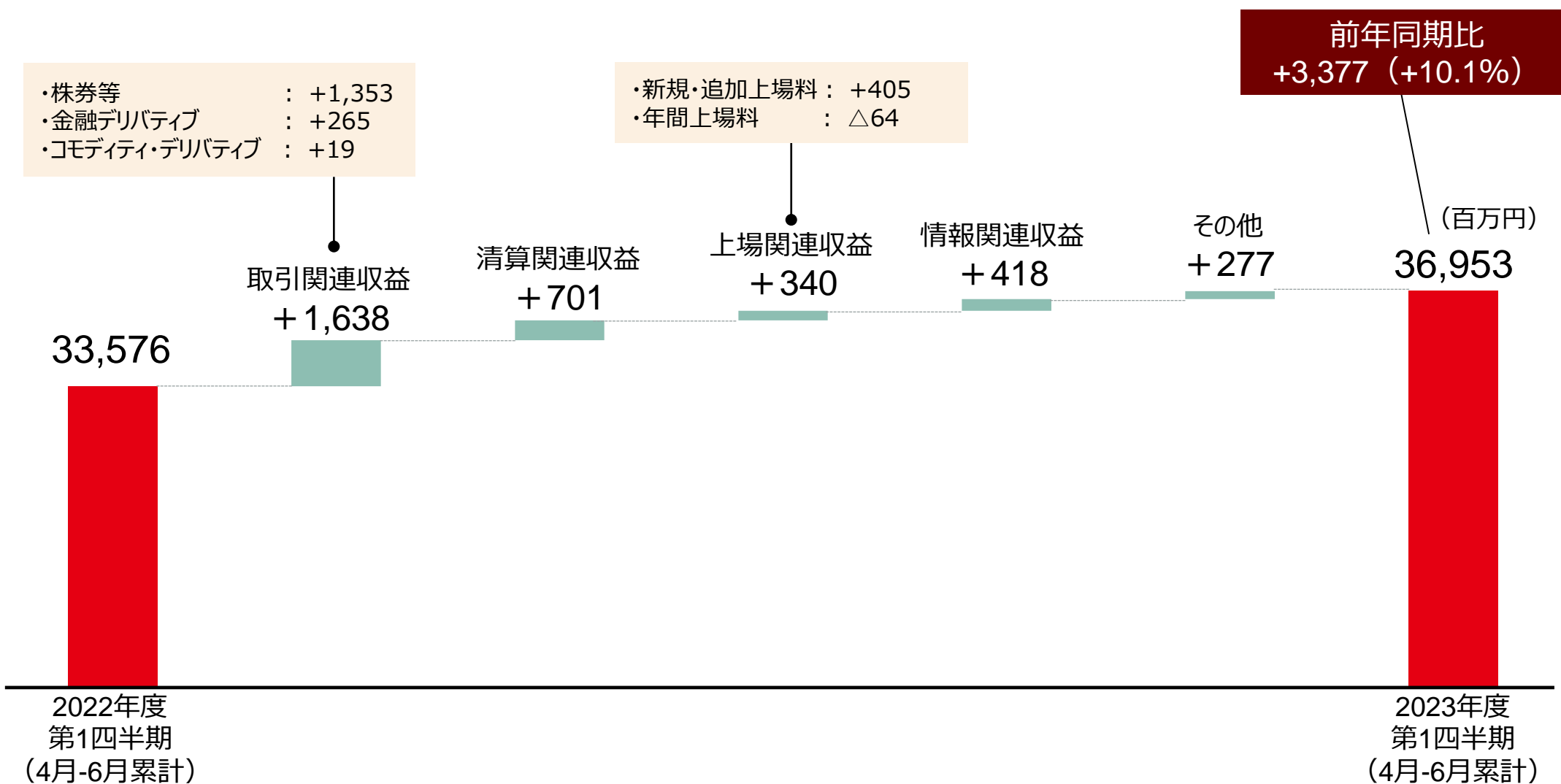
主な商品の一日平均取引高等

	2021年度	2022年度	2023年度		
	年間平均	年間平均	1Q実績	前年同期	前年同期比
TOPIX先物（ラージ）	9.6 万単位	10.4 万単位	11.5 万単位	10.5 万単位	+8.9 %
日経225先物（ラージ）	7.6 万単位	8.8 万単位	9.4 万単位	9.6 万単位	△1.3 %
日経225（ミニ）	98.9 万単位	104.6 万単位	107.4 万単位	122.7 万単位	△12.4 %
日経225オプション*	236 億円	257 億円	322 億円	225 億円	+43.3 %
JGB先物（ラージ）	3.3 万単位	3.2 万単位	3.2 万単位	3.6 万単位	△11.3 %
金融デリバ 合計取引高	3.35 億単位	3.52 億単位	0.95 億単位	0.99 億単位	△3.9 %
金先物（標準）	2.7 万単位	2.9 万単位	3.2 万単位	3.0 万単位	+8.5 %
原油先物	1.5 万単位	0.9 万単位	0.8 万単位	1.0 万単位	△20.1 %
コモディティ・デリバティブ 合計取引高	1,692 万単位	1,583 万単位	431 万単位	417 万単位	+3.4 %

* Weekly オプションを除く。

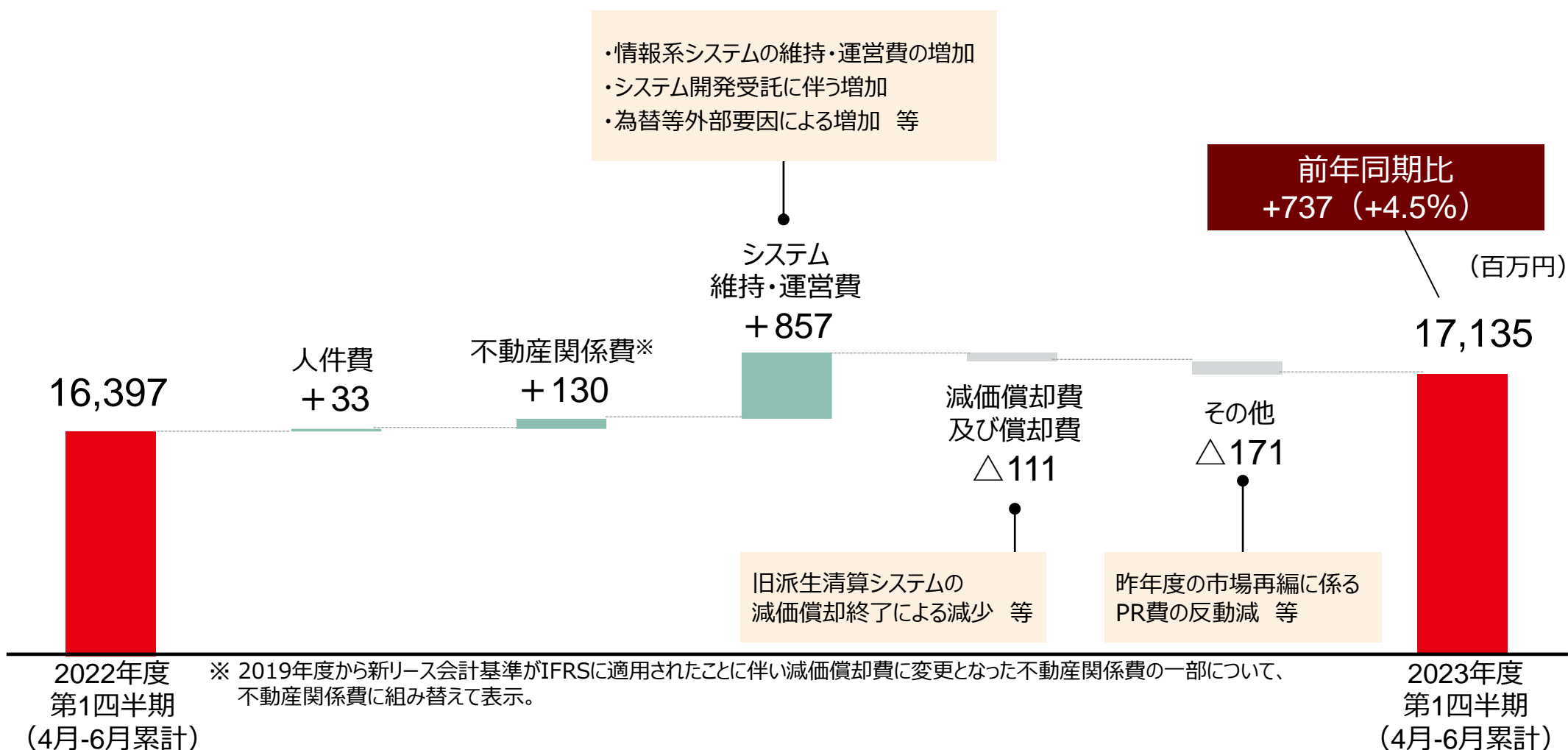
営業収益の状況

- 株券等の取引が増加したことに伴い、取引関連収益及び清算関連収益が増加。
- 上場会社による資金調達額の増加により、上場関連収益が増加。
- TOPIXなどの指数ライセンス収入や相場情報料収入の増加に伴い、情報関連収益が増加。

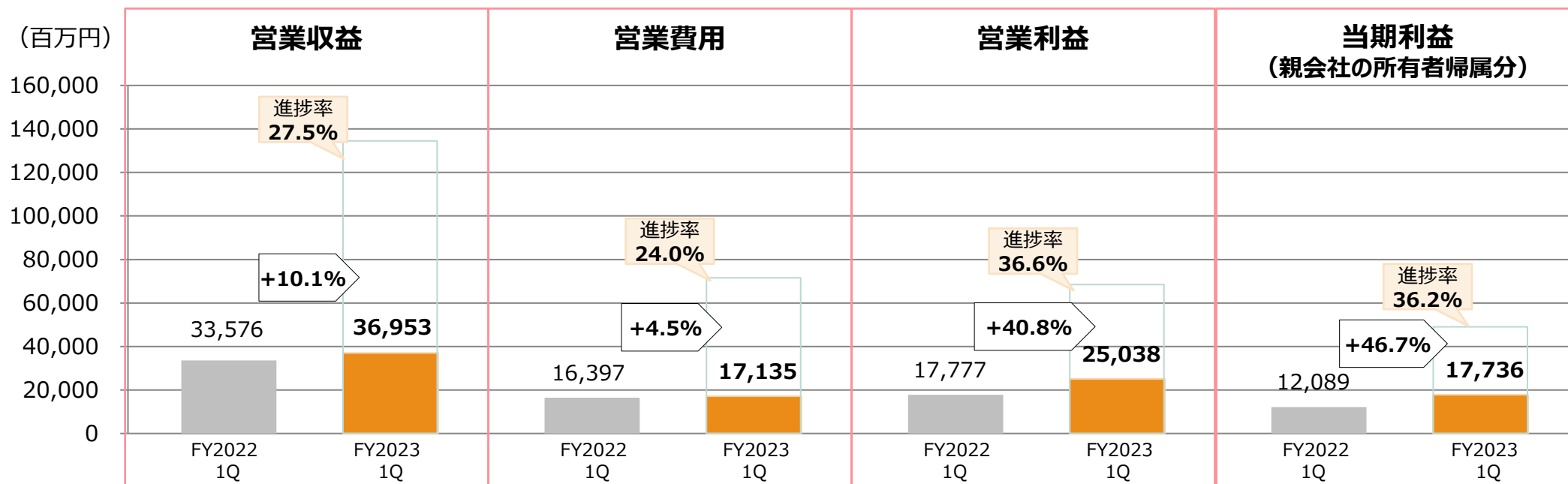


営業費用の状況

- 情報系システムの維持・運営費が増加したほか、システム開発受託や為替等外部要因によりシステム維持・運営費が増加。
- 一方、旧派生清算システムの減価償却終了に伴い、減価償却費及び償却費が減少。



- システム維持・運営費等の営業費用が増加したものの、株券等の売買増加等を背景とした営業収益の増加がそれを上回り、当期利益は前年同期比で46.7%増加。



◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	
			前年同期比
株券等*1 (売買代金)	3兆9,530 億円	4兆4,818 億円	+13.4 %
TOPIX先物 (取引高)	105,381 単位	114,740 単位	+8.9 %
日経225先物*2 (取引高)	218,286 単位	201,760 単位	△7.6 %
日経225オプション*3 (取引金額)	225 億円	322 億円	+43.3 %
長期国債先物 (取引高)	36,010 単位	31,938 単位	△11.3 %

*1 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

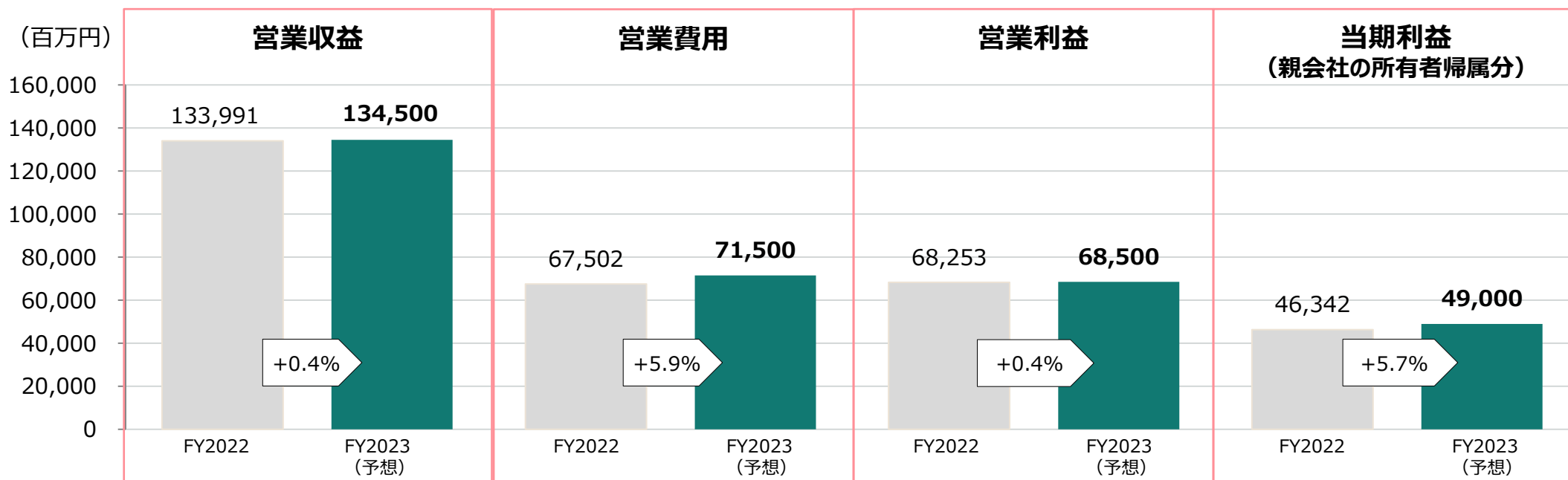
*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

2023年度の業績予想

※2023年4月27日公表の「2022年度 決算の概要」からの業績予想値の変更は無し。



- 業績予想は、前提となる市況について、株券等の一日平均売買代金を前年度並みの水準と置き、営業収益は2022年度と概ね同水準。
- 安定的な市場運営や中期経営計画の施策により営業費用が前年度比5.9%増加となるが、営業利益は2022年度と概ね同水準、当期利益は前年度比5.7%増加。



◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2022年度	2023年度 (業績予想の前提)	
		2023年度	前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆8,369 億円	3兆8,000 億円	△1.0 %
TOPIX先物 (取引高)	104,415 単位	104,000 単位	△0.4 %
日経225先物*2 (取引高)	192,187 単位	196,000 単位	+2.0 %
日経225オプション*3 (取引金額)	257 億円	265 億円	+3.0 %
長期国債先物 (取引高)	32,191 単位	31,000 単位	△3.7 %

*1 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

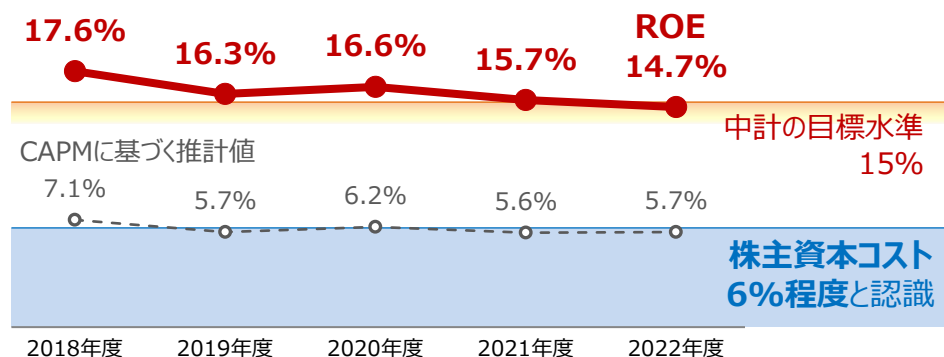
*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

◆現状分析

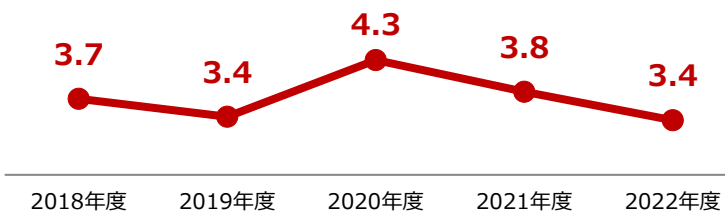
CAPMに基づく株主資本コスト推計における前提

- ・リスクフリーレート：10年物国債の直近利回り〔2022年度末の採用値は0.39%〕
- ・市場リターン：TOPIX算出開始時からの年次換算リターン（配当込みTOPIXの算出期間は当該指数を採用）〔同6.55%〕
- ・ベータ：過去5年の月次リターンに基づく修正ベータ〔同0.86〕

株主資本コストと資本収益性（ROE）



PBRの推移



◆ROE向上に向けた今後の対応

ROEのさらなる向上を目指して、以下の対応を中心に実施

収益力向上

日本株市場の活性化を通して、各種の収益力の全般的な底上げにつなげていく。

加えて、今後の経済環境の変化への対応として、金利関連市場の機能強化を図るとともに、インオーガニックな成長のための投資として、M&Aの機会も模索していく。

コストコントロール

増加が続いている営業費用については、投資効率に留意した案件の優先順位付けや、費用対効果を意識した業務遂行により、費用を適切にコントロールする。

バランスシート管理・株主還元

「配当性向60%程度」を基本としつつも、M&Aなどの成長投資の実現可能性を踏まえながら、過剰と認められる資本及び現預金については、適宜、追加の還元を検討する。

II. 参考資料



◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2022年度				2023年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
営業収益	33,576	32,910	34,042	33,462	36,953	+10.1 %
営業費用	16,397	16,843	16,966	17,295	17,135	+4.5 %
営業利益	17,777	16,350	17,637	16,488	25,038	+40.8 %
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	12,089	11,099	11,986	11,167	17,736	+46.7 %
EBITDA	22,387	21,106	22,571	21,210	29,700	+32.7 %

◇ 年度毎の業績の推移

(百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業収益	121,134	123,688	133,343	135,432	133,991
営業費用	54,111	58,532	61,394	63,220	67,502
営業利益	69,535	68,533	74,565	73,473	68,253
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	49,057	47,609	51,389	49,955	46,342
EBITDA	82,568	85,683	91,594	91,025	87,275

◇ 四半期毎の営業収益の概要

(百万円)

	2022年度				2023年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
					構成比	前年同期比	
取引関連収益	13,479	12,924	13,568	13,116	15,118	40.9%	+12.2 %
取引料	10,944	10,466	11,078	10,653	12,606		+15.2 %
現物	7,898	7,513	8,273	7,729	9,280	73.6%*1	+17.5 %
金融デリバティブ	2,694	2,625	2,482	2,559	2,959	23.5%*1	+9.8 %
TOPIX先物	505	525	485	510	566		+12.1 %
日経225先物 (mini含む)	1,184	1,058	1,017	1,046	1,179		△0.5 %
日経225オプション*2	534	642	575	538	790		+48.0 %
長期国債先物	417	339	352	389	376		△9.9 %
その他	52	59	52	73	46		△10.8 %
コモディティ・デリバティブ	352	327	322	364	366	2.9%*1	+4.2 %
基本料	248	245	246	245	245		△1.1 %
アクセス料	1,341	1,269	1,289	1,264	1,296		△3.3 %
売買システム施設利用料	916	916	929	928	940		+2.6 %
その他	28	25	24	25	28		+2.9 %
清算関連収益	7,273	6,869	7,114	6,751	7,974	21.6%	+9.6 %
上場関連収益	3,286	3,357	3,462	3,558	3,627	9.8%	+10.4 %
新規・追加上場料	321	457	572	671	726		+126.2 %
年間上場料	2,965	2,900	2,890	2,887	2,901		△2.2 %
情報関連収益	6,723	6,851	6,975	7,045	7,142	19.3%	+6.2 %
その他	2,812	2,907	2,921	2,988	3,090	8.4%	+9.9 %
arrownet利用料	827	822	830	829	831		+0.5 %
コロケーション利用料	1,142	1,155	1,184	1,193	1,229		+7.6 %
その他*3	842	929	906	965	1,029		+22.2 %
合計	33,576	32,910	34,042	33,462	36,953	100.0%	+10.1 %

*1 取引料における構成比。

*2 Weeklyオプションを除く。

*3 プロキシミティ利用料はその他に含む。

◇ 年度毎の営業収益の概要

(百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取引関連収益	48,660	48,589	53,171	53,196	53,089
清算関連収益	24,788	26,427	27,939	27,945	28,008
上場関連収益	14,025	14,322	16,660	15,736	13,666
情報関連収益	21,029	21,977	24,128	27,175	27,597
その他	12,630	12,371	11,443	11,378	11,630
合計	121,134	123,688	133,343	135,432	133,991

◇ 当四半期の営業費用の概要*2

(百万円)

	2022年度*1				2023年度*1		2023年度 IFRS第16号リース適用	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	1Q	前年同期比
人件費	4,887	4,911	4,916	4,884	4,920	+0.7 %	4,920	+0.7 %
システム維持・運営費	3,963	4,518	4,142	4,307	4,820	+21.6 %	4,820	+21.6 %
減価償却費及び償却費	3,791	3,968	4,007	3,789	3,679	△2.9 %	4,604	+0.7 %
不動産関係費	1,098	1,098	1,264	1,225	1,228	+11.9 %	304	△3.8 %
その他	2,657	2,345	2,634	3,088	2,485	△6.5 %	2,485	△6.5 %
合計	16,397	16,843	16,966	17,295	17,135	+4.5 %	17,135	+4.5 %

◇ 年度毎の営業費用の概要*1*2

(百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	16,584	17,512	19,255	19,048	19,599
システム維持・運営費	11,898	12,071	13,524	14,984	16,931
減価償却費及び償却費	11,699	13,354	13,632	14,364	15,557
不動産関係費	3,939	4,275	4,372	4,391	4,687
その他	9,989	11,318	10,609	10,431	10,727
合計	54,111	58,532	61,394	63,220	67,502

*1 2019年度決算から新リース会計基準がIFRSに適用。不動産関係費の一部が減価償却費に変更となったが、比較を容易にするため不動産関係費に組み替えて表示。

*2 JPX総研設立に伴い、2022年度決算から一部の費用計上区分を変更（営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上）。

◇ 連結財政状態計算書 (IFRS)

(百万円)

	2023年3月31日	2023年6月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,812	85,844
営業債権及びその他の債権	16,023	21,501
*1 清算引受資産	72,108,539	65,072,717
*2 清算参加者預託金特定資産	9,655,223	8,676,864
*3 信託金特定資産	616	609
未収法人所得税	5,359	13,012
その他の金融資産	112,400	111,800
その他の流動資産	3,582	1,891
流動資産合計	82,000,557	73,984,241
非流動資産		
有形固定資産	11,041	14,493
のれん	72,043	71,831
無形資産	36,109	35,236
退職給付に係る資産	10,025	10,062
持分法で会計処理されている投資	18,593	18,835
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	3,068	3,101
その他の非流動資産	6,253	6,265
繰延税金資産	1,751	2,307
非流動資産合計	186,834	190,081
資産合計	82,187,392	74,174,323

	2023年3月31日	2023年6月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,883	7,385
社債及び借入金	33,000	32,500
*1 清算引受負債	72,108,539	65,072,717
*2 清算参加者預託金	9,655,223	8,676,864
*3 信託金	616	609
*4 取引参加者保証金	8,757	8,885
未払法人所得税等	9,963	5,125
その他の流動負債	8,274	18,149
流動負債合計	81,833,258	73,822,236
非流動負債		
社債及び借入金	19,973	19,975
退職給付に係る負債	8,485	8,617
その他の非流動負債	3,795	6,119
繰延税金負債	69	-
非流動負債合計	32,324	34,712
負債合計	81,865,583	73,856,949
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,841	38,840
自己株式	△ 13,575	△ 16,709
その他の資本の構成要素	445	467
*6 利益剰余金	275,523	273,889
親会社の所有者に帰属する持分合計	312,734	307,988
非支配持分	9,075	9,385
資本合計	321,809	317,374
負債及び資本合計	82,187,392	74,174,323

*1 清算機関として引き受けた清算引受資産・負債。

*2 清算参加者から担保として預託を受けた清算参加者預託金。

*3 *4 *5 金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく担保や積立金。

*6 「違約損失積立金*5」を含む。

◇ 資産、負債及び資本の状況

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債*1」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金*2」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債*1」及び「清算参加者預託金*2」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金*3」、「取引参加者保証金*4」及び「違約損失積立金*5」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

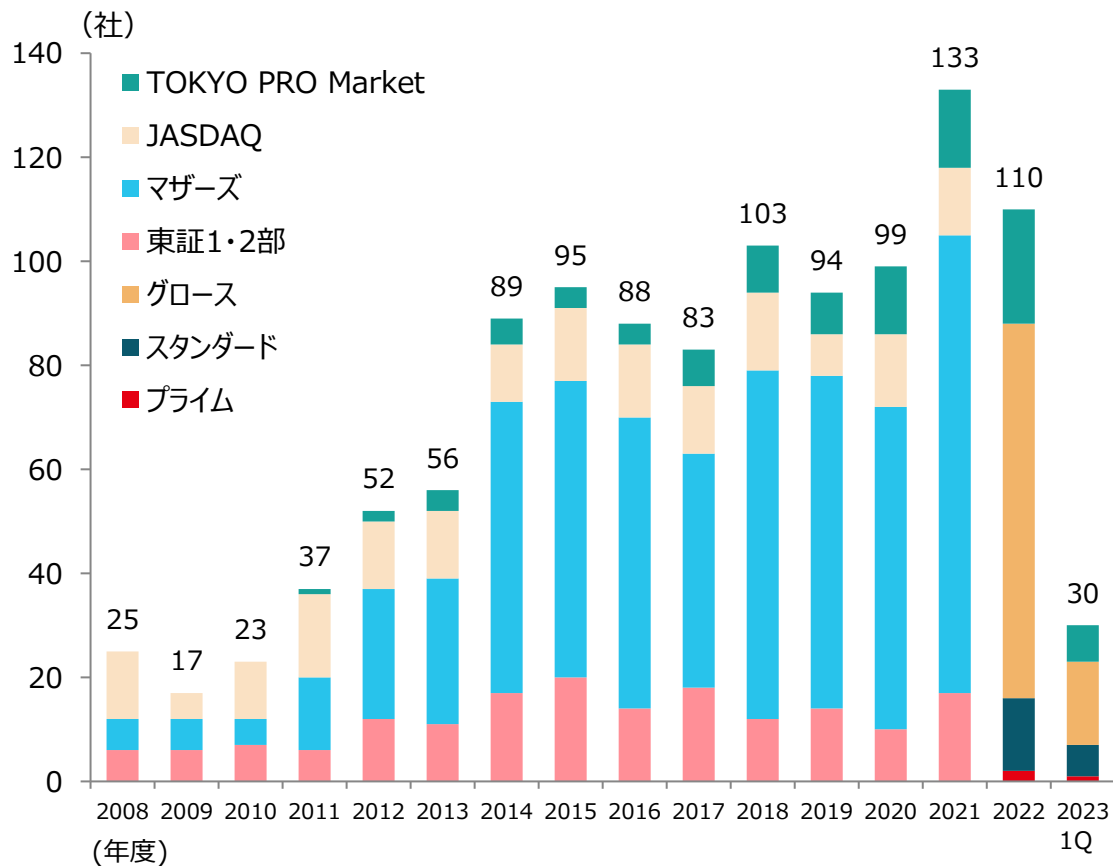
下表の各指標における（ ）内は、資産合計は「清算引受資産*1」、「清算参加者預託金*2」、「信認金*3」及び「違約損失積立金*5」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金*5」をそれぞれ控除して算出した数値です。

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年度 第1四半期	74,174,323 (396,183)	317,374 (289,425)	307,988 (280,040)	0.4 (70.7)
2022年度	82,187,392 (395,064)	321,809 (293,861)	312,734 (284,786)	0.4 (72.1)

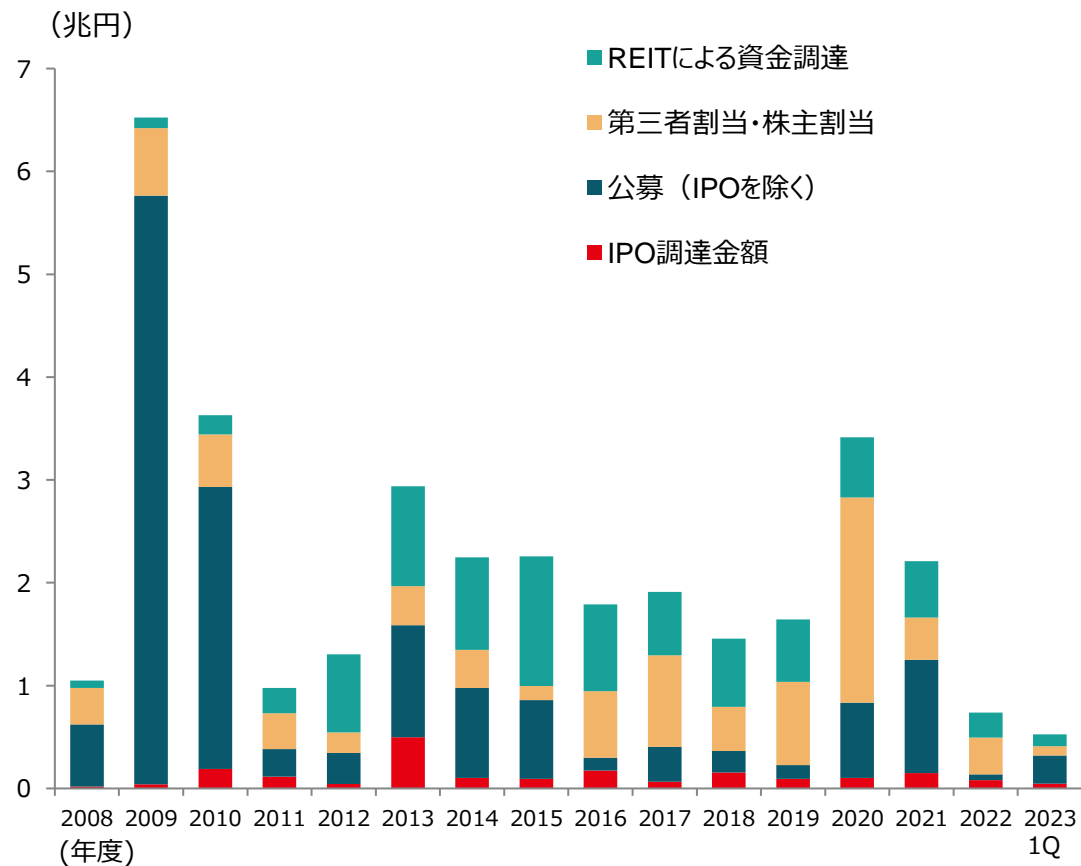
※ 文中の各注記は、前ページの注記を参照。

- 東証におけるIPO件数は、前年同期の26件に対し、30件と増加。

◇ 東証におけるIPO件数の推移



◇ 上場企業・REITによる資金調達額の推移



主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2022年度				2023年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
株券等の売買代金（百万円）						
プライム *1	206,680,551	191,273,932	210,931,517	194,154,812	237,858,406	+15.1 %
スタンダード *1	5,200,484	5,570,782	5,766,558	5,731,478	9,061,688	+74.2 %
グロース *1	7,907,617	7,506,935	10,091,660	10,214,860	11,846,732	+49.8 %
ETF・ETN、REIT等 *2	21,341,369	20,739,994	21,576,263	15,341,994	19,105,255	△10.5 %
金融デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）						
TOPIX先物	6,428,242	6,653,322	6,170,551	6,329,632	7,113,869	+10.7 %
日経225先物・日経225mini 合計 *3	13,315,416	11,650,491	11,123,306	10,996,566	12,509,141	△6.1 %
日経225先物	5,833,563	5,392,311	5,142,834	5,098,590	5,851,383	+0.3 %
日経225mini	74,818,530	62,581,804	59,804,719	58,979,760	66,577,581	△11.0 %
日経225オプション（百万円） *4	1,372,170	1,847,609	1,664,767	1,418,914	1,998,220	+45.6 %
長期国債先物	2,196,612	1,785,743	1,856,545	2,047,906	1,980,167	△9.9 %
コモディティ・デリバティブ取引高（単位） *5						
金先物（標準・ミニ・限日合計） *6	1,889,735	1,718,051	1,657,135	2,032,419	2,082,341	+10.2 %
白金先物（標準・ミニ・限日合計） *7	636,933	706,240	634,708	631,315	625,846	△1.7 %
原油先物	600,953	498,079	507,845	487,839	487,975	△18.8 %
ゴム先物（RSS3）	144,468	129,797	147,574	161,981	136,964	△5.2 %

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2022年度				2023年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
株券等の売買代金（百万円） *8	3,952,963	3,630,558	4,005,906	3,757,388	4,481,810	+13.4 %
金融デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）						
TOPIX先物	105,381	107,312	99,525	105,494	114,740	+8.9 %
日経225先物・日経225mini 合計 *3	218,286	187,911	179,408	183,276	201,760	△7.6 %
日経225先物	95,632	86,973	82,949	84,977	94,377	△1.3 %
日経225mini	1,226,533	1,009,384	964,592	982,996	1,073,832	△12.4 %
日経225オプション（百万円） *4	22,495	29,800	26,851	23,649	32,229	+43.3 %
長期国債先物	36,010	28,802	29,944	34,132	31,938	△11.3 %
コモディティ・デリバティブ取引高（単位） *5						
金先物（標準・ミニ・限日合計） *6	30,979	27,711	26,728	33,874	33,586	+8.4 %
白金先物（標準・ミニ・限日合計） *7	10,442	11,391	10,237	10,522	10,094	△3.3 %
原油先物	9,852	8,034	8,191	8,131	7,871	△20.1 %
ゴム先物（RSS3）	2,368	2,094	2,380	2,700	2,209	△6.7 %

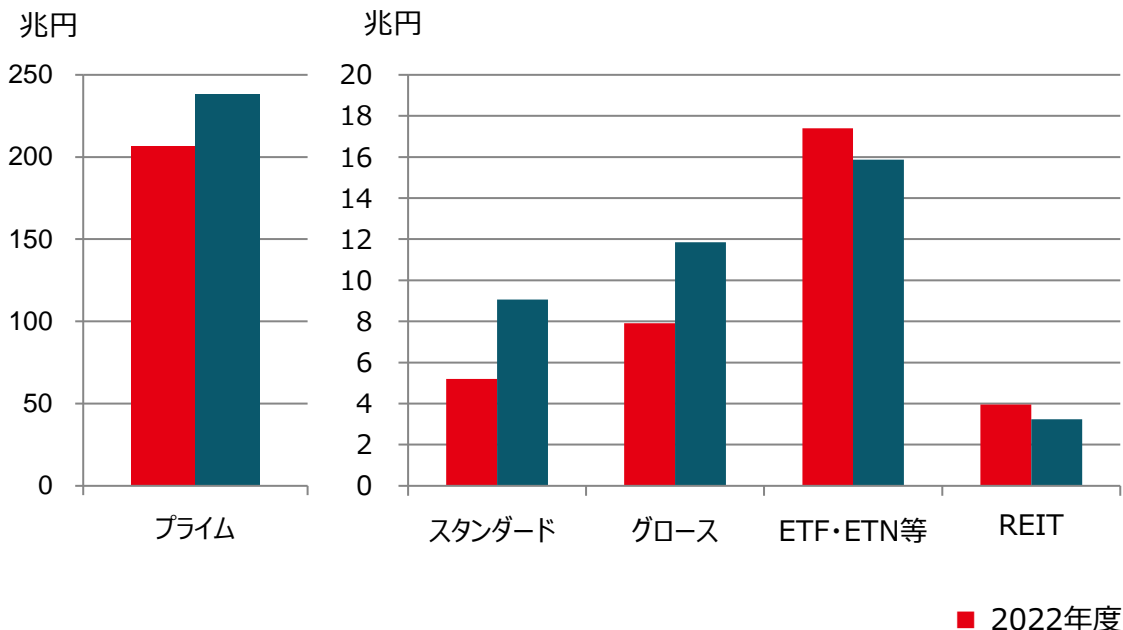
*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 *2 立会内及び立会外の売買代金。 *3日経225miniについては、10分の1で計算。 *4 Weeklyオプションを除く。

*5 現金決済高を除く。 *6 ミニ及び限日取引については、10分の1で計算。 *7 ミニ及び限日取引については、5分の1で計算。

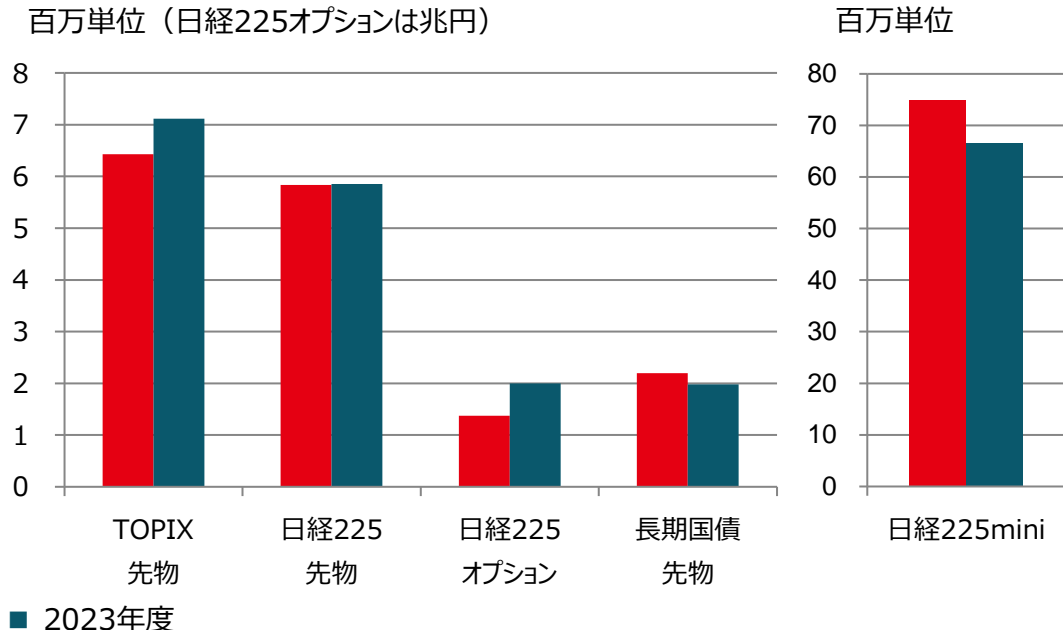
*8 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

主要商品のデータ

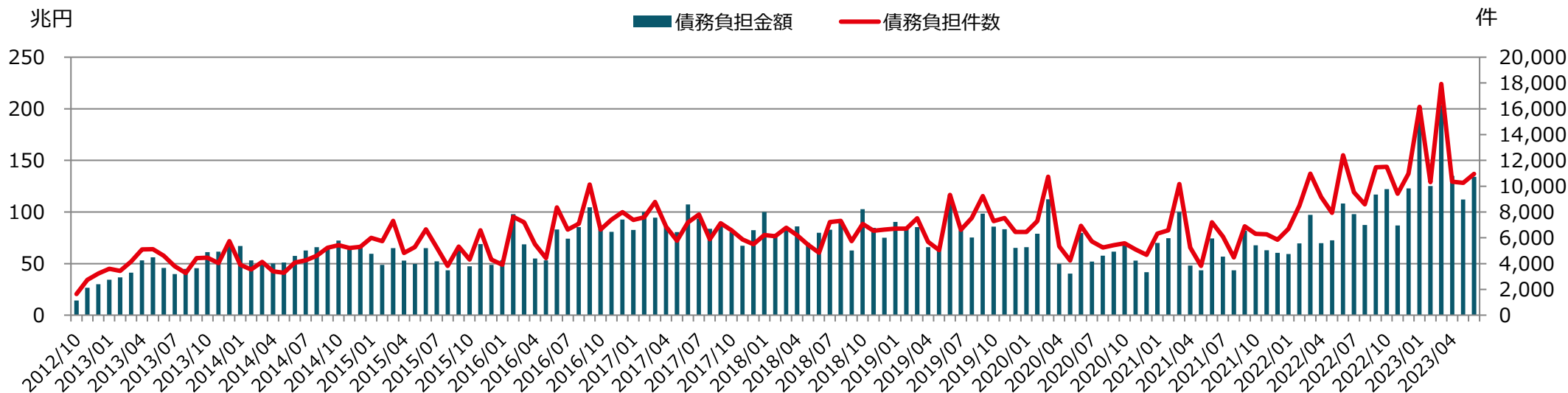
◇ 株券等の売買代金（第1四半期合計）



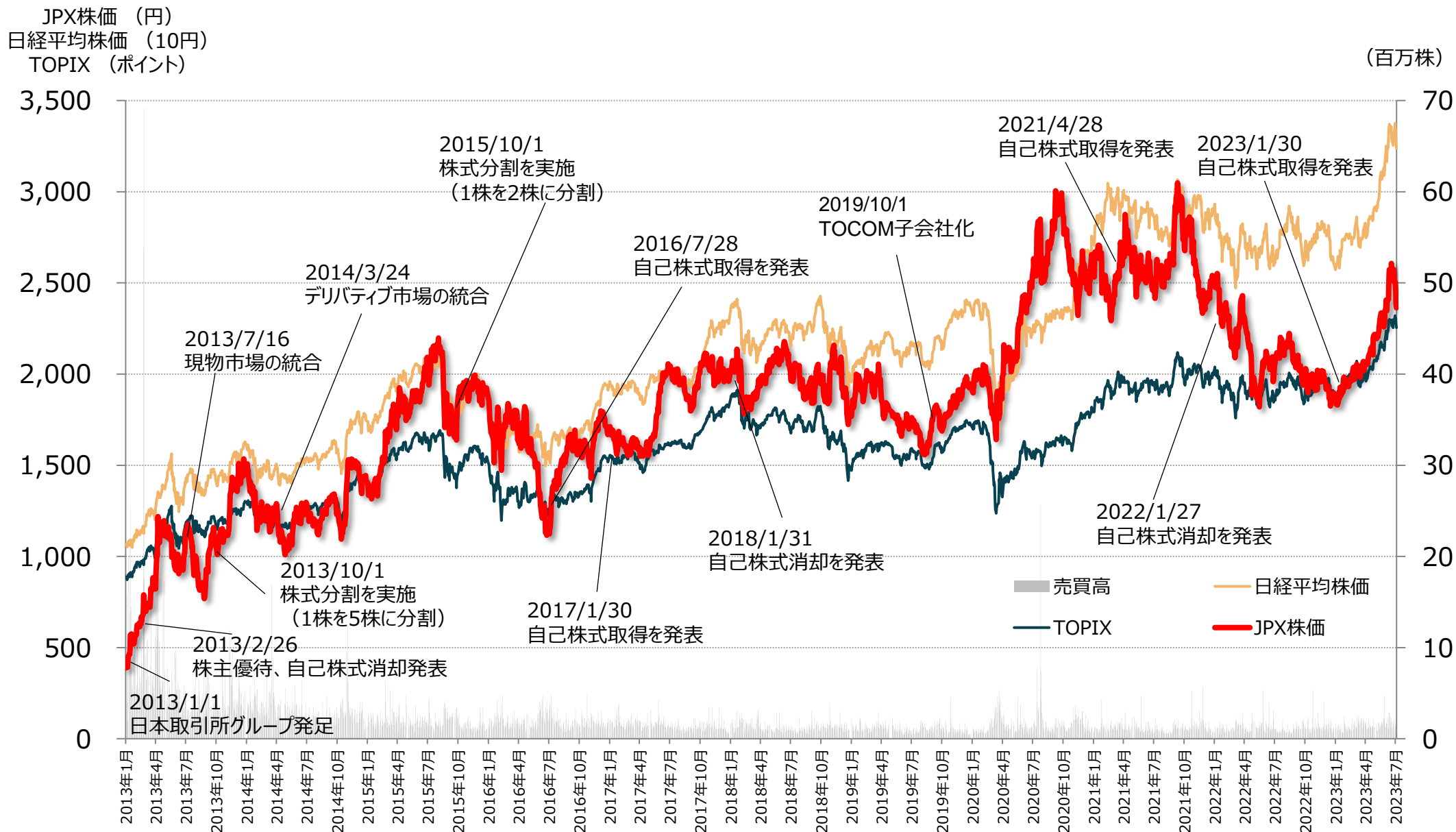
◇ デリバティブの取引高等（第1四半期合計）



◇ 金利スワップ^o（IRS）取引の債務負担件数・金額の推移

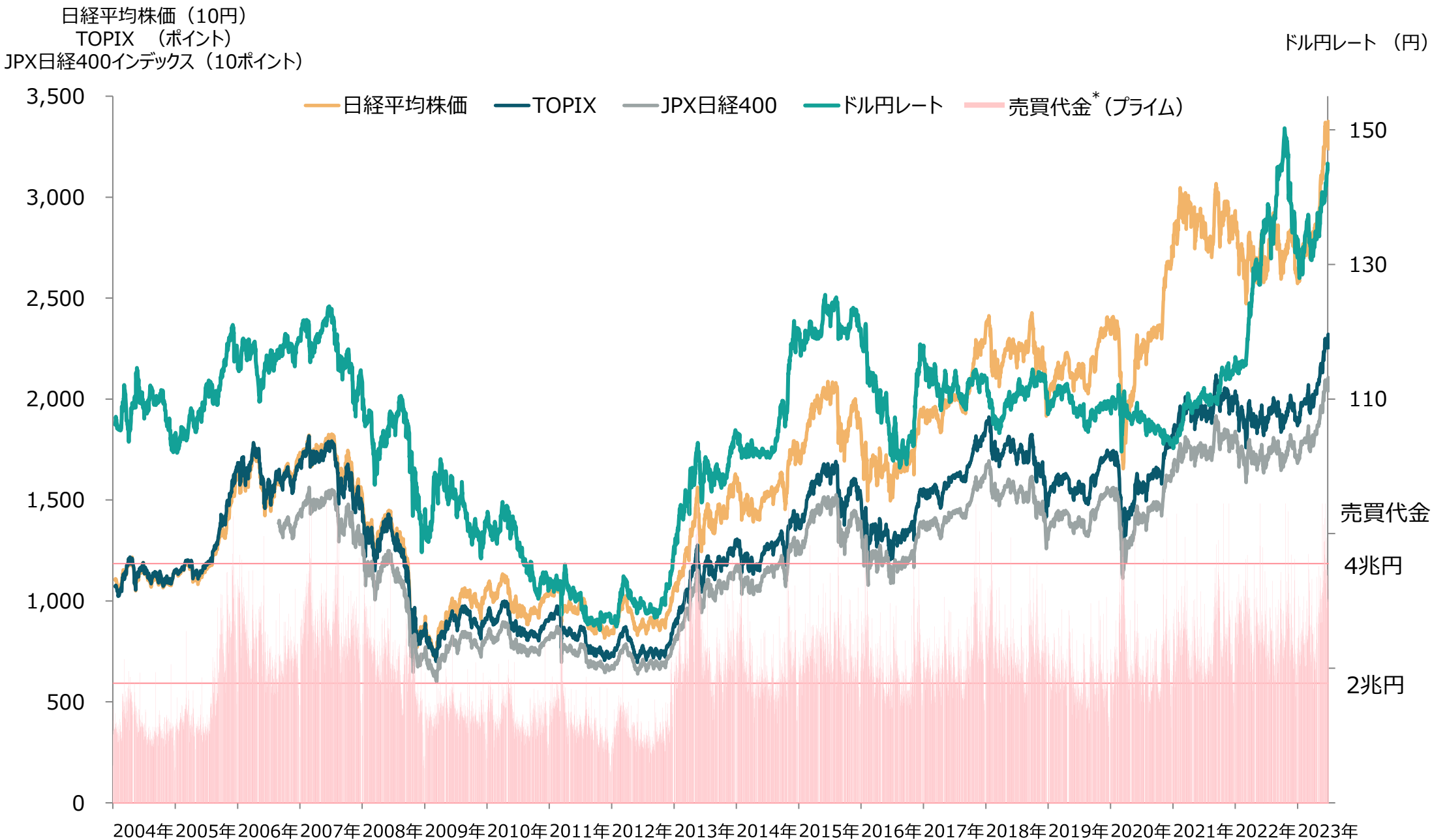


JPX株価の推移



2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

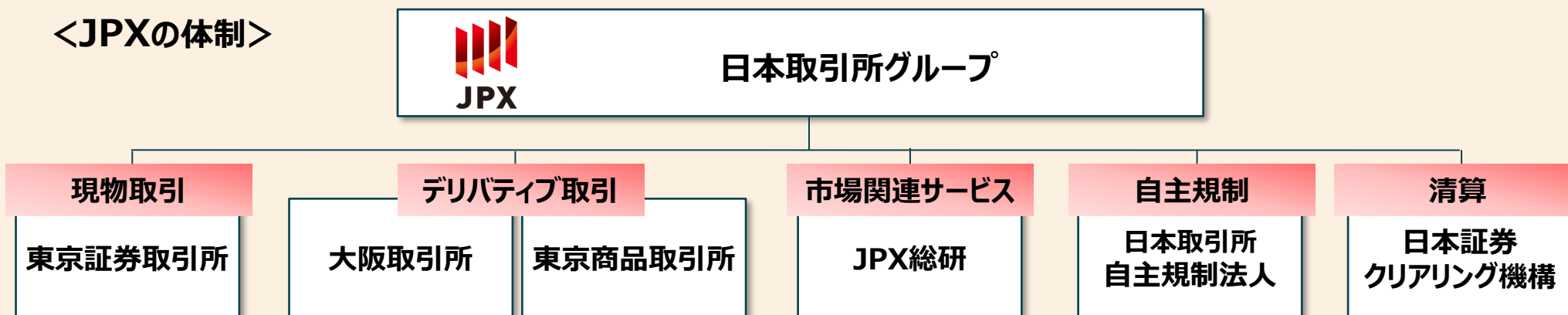
日本株市場の動向



* 2022年4月1日以前は東証市場第一部の売買代金。

証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	528,578,441株
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。